

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年 6 月22日

【事業年度】 第38期(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

【会社名】 株式会社Minoriソリューションズ

【英訳名】 Minori Solutions Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森下 祐治

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目 4 番 1 号新宿N S ビル17階

【電話番号】 (03)3345 - 0601

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 湯木 伸朗

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目 4 番 1 号新宿N S ビル17階

【電話番号】 (03)3345 - 0601

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 湯木 伸朗

【縦覧に供する場所】 株式会社Minoriソリューションズ大阪支社

(大阪市中央区安土町一丁目 8 番15号野村不動産大阪ビル10階)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	13,323,287	13,922,247	14,768,860	15,541,269	16,428,907
経常利益 (千円)	836,592	1,089,361	1,078,912	1,356,384	1,526,553
当期純利益 (千円)	506,494	692,552	702,544	963,916	1,044,286
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (株)	4,395,000	4,395,000	8,790,000	8,790,000	8,790,000
純資産額 (千円)	4,814,903	5,396,552	5,876,397	6,566,399	7,374,616
総資産額 (千円)	7,349,837	8,318,172	8,375,794	9,318,605	10,944,124
1株当たり純資産額 (円)	547.81	614.00	668.59	747.09	839.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	34.00 (16.00)	38.00 (17.00)	29.00 (14.00)	33.00 (14.00)	36.00 (16.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	57.63	78.80	79.93	109.67	118.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.5	64.9	70.2	70.5	67.4
自己資本利益率 (%)	10.93	13.56	12.46	15.49	14.98
株価収益率 (倍)	8.59	7.31	11.16	12.27	12.31
配当性向 (%)	29.5	24.1	36.3	30.1	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,615	956,229	839,775	1,027,019	1,436,762
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,806	19,694	250,005	158,442	353,433
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	364,231	301,793	439,461	256,639	407,747
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,705,524	4,340,265	4,990,585	5,919,407	6,594,989
従業員数 (人)	985	972	985	1,015	1,034

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成27年8月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第36期の1株当たり配当額29円には、東京証券取引所市場第二部への市場変更記念配当3円及び東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当3円が含まれており、1株当たり中間配当額14円には東京証券取引所市場第二部への市場変更記念配当3円が含まれております。

6. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和55年 6 月	日本システムクリエート株式会社設立
昭和56年 5 月	大阪営業所(現大阪支社)開設
昭和59年 5 月	ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社(現三菱総研DCS株式会社)が資本参加
昭和60年11月	採用の多様化等に対応するため子会社株式会社ジェー・エス・ピー(平成17年 4 月に商号を株式会社JSPに変更、平成20年 1 月に株式会社プラネット・システム・サービスと合併)を設立
昭和63年10月	システム運用管理事業の本格化に対応するため子会社株式会社ジェー・エス・オーを設立
平成 7 年 7 月	コンピュータ関連商品販売事業に参入
平成13年 4 月	顧客に対してより一体化したサービスを提供するため子会社株式会社ジェー・エス・オーを吸収合併
平成15年 4 月	株式会社ヤン・コーポレーションを吸収合併
平成16年 7 月	個人情報保護、管理に関する宣言
平成17年 3 月	プライバシーマークを取得
平成17年 4 月	商号を株式会社JSCに変更
平成18年10月	ジャスダック証券取引所(現：東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成19年 7 月	IT技術者の人材派遣事業を主体とする株式会社プラネット・システム・サービスを子会社化
平成20年 1 月	株式会社プラネット・システム・サービス(存続会社)と株式会社JSPを合併
平成22年 4 月	株式会社イーウェーブと合併し、商号を株式会社Minorityソリューションズに変更
平成23年 1 月	子会社の株式会社プラネット・システム・サービスを吸収合併
平成27年 6 月	東京証券取引所市場第二部に市場変更
平成27年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

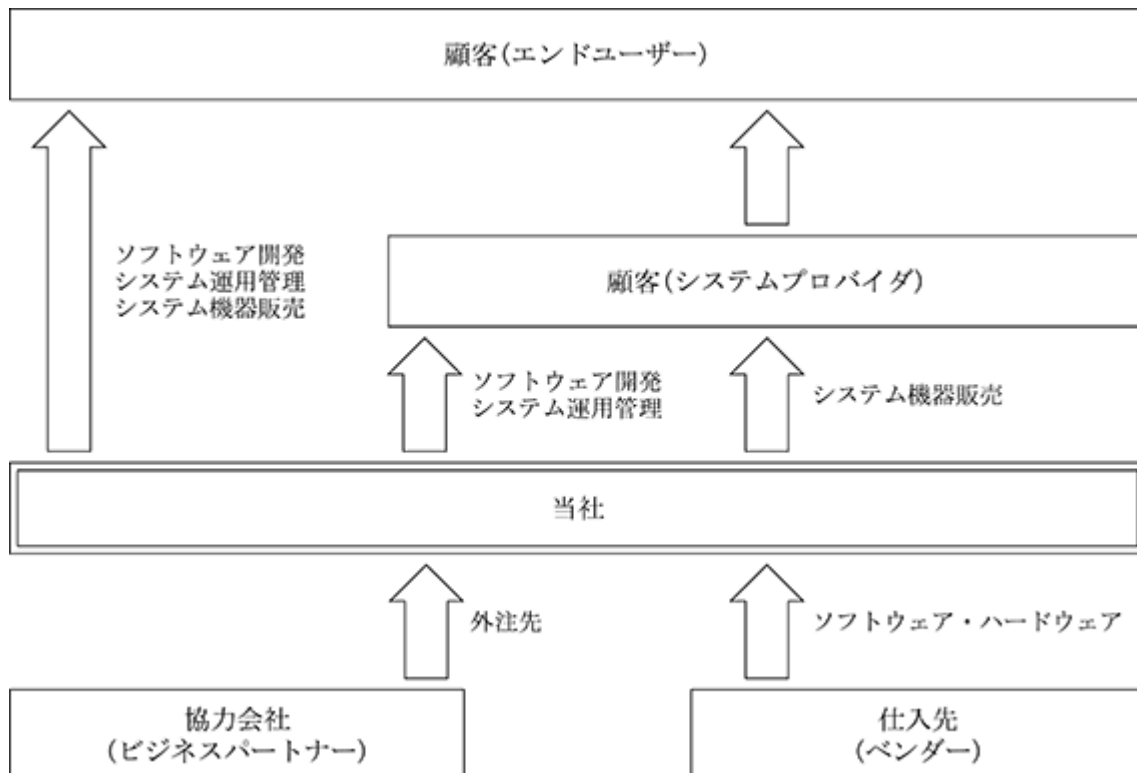
3 【事業の内容】

当社は、サービスの性質及び顧客の特性を考慮し、サービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

- (1) ソフトウェア開発.....各種業務や機能など多様なニーズに対するシステムコンサルティング、システム導入技術支援及びソフトウェアの新規開発に至る業務
- (2) システム運用管理.....大型汎用機から中小型機及びこれらを連携させたシステム等の広い領域にわたるオペレーション・運用監視・ネットワーク管理、アウトソーシング等の業務
- (3) システム機器販売.....パーソナルコンピュータ及びその周辺機器、各種サーバ・ネットワーク機器、汎用パッケージ、セキュリティシステム等ハードウェア及びソフトウェアの販売

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(平成30年3月31日現在)



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,034	38.8	12.4	5,368

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発、システム運用管理、システム機器販売	993
全社(共通)	41
合計	1,034

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を含み、社外から当社への出向者を除く。)であります。なお、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 事業の性質上特定のセグメントに区分することが困難なため、一括して記載しております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、セグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項については、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社は、「私たちは常に高い志をもち、成長・挑戦し続けることにより、情報技術を通じ豊かな実りある社会創りに貢献します。」という企業理念のもとで、より質の高い顧客サービスの実現に注力しております。

顧客のITサイクルであるシステムの企画・設計、構築・導入、保守・運用、評価分析の全ての領域をサポートするための技術・ノウハウの蓄積、要員の育成等に努めるとともに、業務内容の拡充、事業間の連携強化、あらたな事業分野の確立等に積極的に取り組む方針であります。

当社を取り巻く事業環境においては依然不透明な要素の多い状況が継続しております。このような環境において、当社ではいかなる経済状況にも耐えうる企業体質を創造するという基本方針を掲げ、サービスの高付加価値化と営業体制の強化を推進しております。人材力の強化を進めるための社内制度改革への取り組みや、より強力な受注体制の構築に向けた組織体制確立を図るため改革を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的な運用を図るため、株主資本当期純利益率（ROE）を重視しており、利益については売上高経常利益率を7%以上保持することを目標としております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

情報管理について

当社の属する情報サービス産業では、特に個人情報の保護、機密情報の守秘義務等が厳格に求められております。当社の業務においても、多種多様な職場で数多くの個人情報や機密情報を取扱う機会が多く、顧客からも情報管理についての強化が要請されております。

このような状況を踏まえて、当社では、個人情報に関する第三者認証制度である「プライバシーマーク」や、情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である「ISO/IEC 27001」及び「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」の認証を取得しております。

今後とも、定期的な社内教育、内部監査、規程類の見直し、セキュリティ強化等適切な運用を行い、継続的に管理体制を維持することが重要な課題と認識しております。

優秀な人材の確保について

当社が事業を拡大していくためには、一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が不可欠であり、これにかかわる要員の確保とともに、技術及び業務ノウハウの専門性、信頼性の強化・育成が重要な課題と認識しております。今後とも積極的な採用活動、教育の拡充とともに、「働きやすい魅力ある会社」の実現に向け注力して参ります。

収益性の向上について

国内企業の情報化投資が活発化している一方、お客様のニーズが高度化しております。当社では、サービス品質の向上及び高付加価値サービスの提供により価格競争力の向上に努めるとともに、人的資源配分の効率化を一層進め、収益性の向上に努めて参ります。

サービス品質の安定化・向上、生産性の向上について

PMO室及び各事業部門におけるプロジェクト管理を一層徹底するとともに、作業の標準化や各フレームワーク、パッケージ等の活用により、品質の安定化を進めております。また、社内・プロジェクト内における技術や業務ノウハウの共有と相互活用、技術者の専門性向上、要員のローテーション及び効率的な人的資源配分等により、全般的な業務の生産性向上に努めております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項については、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 情報管理について

当社の業務においては、多くの個人情報や機密情報を取扱う場合があるため、管理体制の確立、規程類の整備・運用、社員教育の実施等を積極的に行っております。また協力会社各社に対しても同様な教育を実施しております。

現時点まで個人情報や機密情報の流出による問題は生じておりませんが、今後、不測の事態により、これらが外部へ漏洩または毀損した場合は、当社の社会的信用の失墜による売上の減少や、損害賠償による費用発生等により、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 優秀な人材の確保について

当社では、現時点では必要な技術者は確保されておりますが、今後労働市場の逼迫等により、必要とする人材が確保できない場合、または従業員が大量に退職した場合は、当社の事業展開が制約され、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 受注契約について

当社が属する情報サービス産業においては、大規模な受注ソフトウェア開発について多様な顧客のニーズへの対応及び最新の技術が求められることから、そのサービス内容を契約締結段階で詳細に固めることが困難な場合が多く、当初の見積と実際発生した工数との間に乖離が生じる可能性があります。また、事前の商談、顧客ニーズの調査、見積作成にかかわる人件費等は、契約合意に至らない場合は、コストとして負担を強いられることとなります。

このため当社では、見積を基に受注金額を事前に決定する受託案件については、プロジェクトごとの採算管理を徹底するとともに、早期にリスク対応を図ることができるよう社内体制を整備しておりますが、想定を超える工数増加や納期遅延等が発生した場合は、人員の増強・維持等によりプロジェクトの収支が悪化し、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システムトラブル等の不具合について

当社が担当するシステムにおいて、当社の責めに帰すべき事由による不具合(誤動作、バグ、納期遅延、作業ミス等)が生じた場合は、損害賠償責任の発生や信頼の失墜により、当社の財政状態や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、社内のコンピュータシステムに関して、バックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や火災等の災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 三菱総研DCS株式会社との関係について

当事業年度末、三菱総研DCS株式会社は当社発行済株式総数の15.67%を所有する主要株主であり、同社との関係は次のとおりであります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三菱総研DCS株式会社	東京都品川区	6,059,356	情報サービス業	(被所有)直接 15.7	営業上の取引先	売上高	946,877	売掛金	95,621

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の売上高についての取引は、市場価格を参考に双方協議のうえ決定しております。

(取引関係について)

三菱総研DCS株式会社は当社の主要販売先の1つであり、同社並びに同社の子会社に対する売上高及び当社の総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	平成29年3月期		平成30年3月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱総研DCS株式会社	1,310,488	8.4	946,877	5.8
H RソリューションDCS株式会社	293,159	1.9	238,999	1.5
東北ディーシーエス株式会社	41,773	0.3	56,496	0.3
三菱総研DCS株式会社グループ合計	1,645,421	10.6	1,242,374	7.6

当社といたしましては、今後とも三菱総研DCS株式会社との良好な関係の維持、取引の継続に努めていく所存ではありますが、同社の取引会社への発注方針によっては、今後、当社の事業展開に支障をきたす恐れがあり、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 外注への依存度について

当社は業務遂行上必要に応じて協力会社へ外注しており、当事業年度における外注依存度は、4割を超えております。外注を活用する理由としては、固定費の削減や、事業展開が柔軟になる等のメリットを確保することにより、当社は外注先への要求事項や、ビジネスパートナーとしての位置づけを明確にしたうえで長期・安定的な取引の構築を図るとともに、納品物の品質向上を指導し実現しております。

現時点では必要な外注先は確保されておりますが、他社による外注先の囲い込み等による労働市場の逼迫等により、高度な技術レベルのソフトウェア会社を一定数以上確保できない場合、または優良な外注先を安定的また継続的に確保できない場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合について

当社が属する情報サービス産業においては、国内外の様々な企業による事業強化や新規参入による業界内での競争激化が進んでいることから、多様な顧客のニーズ及び最新の技術への対応と、新たなサービスの創出が求められております。

当社では、長年にわたる事業活動の結果得られた顧客との信頼関係及び業務にかかわるシステムノウハウ等の経営資源を有効に活用できるよう社内体制を整備しておりますが、想定を超える顧客のニーズ及び技術が急速かつ多面的に変化した場合、また業界内部での価格競争が激化する等の事態が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社の属する情報サービス産業においても、企業の堅調な設備投資需要を背景に、「働き方改革」実現に向けたIT活用や、IoT、ビッグデータ、AI(人工知能)等の技術要素の活用に注目が集まりました。

このような状況の下、当社は主力の金融機関をはじめ製造業や運輸業向けの各種業務システム開発等に注力する一方で、AI活用サービス、RPAアプリケーション、クラウド、データ解析等の分野での高付加価値サービスへの取り組みを進めました。

その結果、当事業年度の経営成績につきましては、売上高は、16,428,907千円(前事業年度比5.7%増)となりました。ソフトウェア開発事業におけるプロジェクト収益の向上及びシステム運用管理における利益率向上を進め、営業利益は1,515,194千円(同13.2%増)となり、経常利益は1,526,553千円(同12.5%増)となりました。また当期純利益は1,044,286千円(同8.3%増)となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

a. ソフトウェア開発

通信業向け及び公共系開発等各種案件が堅調に推移し、売上高は12,516,734千円(前事業年度比6.4%増)、セグメント利益は1,838,050千円(同7.1%増)となりました。

b. システム運用管理

高収益案件へのシフトなどによる利益率向上を進め、売上高は3,533,560千円(前事業年度比0.0%増)、セグメント利益は385,844千円(同12.9%増)となりました。

c. システム機器販売

金融機関向けハードウェアのリプレイス案件での販売が伸び、売上高は378,612千円(前事業年度比52.3%増)、セグメント利益は19,452千円(前事業年度は27,254千円のセグメント損失)となりました。

当事業年度末の資産につきましては、総資産は、10,944,124千円となり、前事業年度末に比べ1,625,519千円の増加となりました。

流動資産は、1,225,347千円の増加となり、これは主に現金及び預金が675,581千円、売掛金が485,444千円がそれぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、400,171千円の増加となり、これは主に投資有価証券が413,990千円が増加したことによるものであります。

負債につきましては、3,569,508千円となり、前事業年度末に比べ817,301千円の増加となりました。

流動負債は719,433千円の増加となり、これは期末日が金融機関の休日により、主に買掛金が658,889千円、未払金が82,186千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、97,868千円の増加となり、これは主に退職給付引当金が72,312千円、その他のうち長期未払金が25,556千円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、7,374,616千円となり、前事業年度末に比べ808,217千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が736,663千円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ675,581千円増加し6,594,989千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,436,762千円(前事業年度は1,027,019千円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益1,526,553千円の計上、仕入債務の増加658,889千円、未払金の増加82,441千円、退職給付引当金の増加72,312千円、減価償却費の計上47,422千円により資金がそれぞれ増加した一方、法人税等の支払518,135千円、売上債権の増加503,065千円により資金がそれぞれ減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は353,433千円(前事業年度は158,442千円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の取得311,349千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は407,747千円(前事業年度は256,639千円の支出)となりました。これは主に、配当金307,700千円の支払によるものであります。

なお、資本の財源及び資金の流動性につきましては、以下の通り考えております。

まず資本の財源については、基本的に各種資金需要に対して、内部留保または金融機関からの借入によることを方針としております。

また、資金の流動性については、流動比率300%以上となっており、健全な財政状況での事業運営に十分な流動性を確保していると考えております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発(千円)	12,533,644	106.5
システム運用管理(千円)	3,517,917	99.6
合計(千円)	16,051,561	104.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当事業年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
システム機器販売(千円)	333,647	153.8

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注状況

当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年 同期比 (%)	受注残高	前年 同期比 (%)
ソフトウェア開発(千円)	12,818,174	104.7	3,769,771	108.7
システム運用管理(千円)	3,619,998	102.2	1,584,065	105.8
合計(千円)	16,438,173	104.2	5,353,837	107.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発(千円)	12,516,734	106.4
システム運用管理(千円)	3,533,560	100.0
システム機器販売(千円)	378,612	152.3
合計(千円)	16,428,907	105.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
S C S K 株式会社	2,079,205	13.4	1,764,272	10.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項については、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 [経理の状況] 1 [財務諸表等] (1) [財務諸表] (重要な会計方針)に記載しております。

当事業年度の経営成績等に関する認識及び分析・検討内容

a. 売上高・営業利益

当事業年度における売上高は、通信業向け及び公共系開発等各種案件が順調に推移した結果、16,428,907千円(前事業年度比5.7%増)となりました。ソフトウェア開発事業におけるプロジェクト収益の向上を進め、営業利益は1,515,194千円(同13.2%増)となりました。

b. 経常利益

当事業年度における経常利益は、1,526,553千円(同12.5%増)となりました。この実績は売上高に対する比率で9.2%となり、当社が保持することの目安とする7%を上回っております。

c. 当期純利益

当事業年度における当期純利益は、1,044,286千円(同8.3%増)となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2 [事業の状況] 2 [事業等のリスク]に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ675,581千円増加し、6,594,989千円となりました。今後の営業活動及び財務活動に確保される将来キャッシュ・フローと併せ、事業成長に十分な資金が確保できているものと考えております。詳細につきましては、(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況に記載しております。

b. 財政状態

当事業年度末の資産につきましては、総資産は、10,944,124千円となり、前事業年度末に比べ1,625,519千円の増加となりました。なお、詳細につきましては(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況に記載しております。

経営者の問題意識と今後の方針について

当社では、現在の事業環境及び入手可能な情報を踏まえて、最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。当社をとりまく環境は、お客様ニーズや技術の変化への対応、競争激化、人材確保、品質管理、セキュリティ対策等課題が多く、これらを勘案すると今後についてもますます厳しい状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、人材の確保と育成を強化し、

- ・付加価値の高いサービスの開発、提供
- ・生産性の向上
- ・業務品質の向上

を実現することで、お客様の信頼確保と収益性の向上に努めて参ります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動は、昨年に引き続きソフトウェア開発における多様化するデジタルテクノロジーの活用ニーズに対応するため、新たなクラウドプラットフォームの実証実験等の取り組みを実施しております。

当事業年度における当社が支出した研究開発費の総額は33,978千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資の総額は37,218千円であり、その主なものは、各セグメントに配分される全社資産(本社電話機入替工事費用)であります。

なお、事業の性質上特定のセグメントに区分することが困難なため、一括して記載しております。

2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	構築物	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
新宿本社 (東京都新宿区)	ソフトウェア開発 システム運用管理 システム機器販売 管理部門	本社機能 業務施設	8,299		21,415		29,715	562
大阪支社 (大阪市中央区)	ソフトウェア開発 システム運用管理 システム機器販売 管理部門	業務施設	533		5,758		6,292	318
松本事業所 (長野県松本市)	ソフトウェア開発 システム運用管理 システム機器販売	業務施設	37,302	238	909	34,200 (1,571.11)	72,651	21
松本サテライト・オフィス (長野県松本市)	ソフトウェア開発 システム運用管理 システム機器販売	業務施設	2,142		2,060		4,202	36
名古屋事業所 (名古屋市中区)	ソフトウェア開発 システム運用管理 システム機器販売	業務施設	1,458		403		1,861	29
福岡事業所 (福岡市博多区)	ソフトウェア開発 システム運用管理 システム機器販売	業務施設			33		33	36
仙台事業所 (仙台市青葉区)	ソフトウェア開発 システム運用管理 システム機器販売	業務施設	2,278		946		3,224	32
合計			52,015	238	31,526	34,200 (1,571.11)	117,980	1,034

(注) 1. 帳簿価額には消費税等を含んでおりません。

2. 建物は、松本事業所を除き賃借物件であり、年間賃借料は180,453千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,790,000	8,790,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は、100株であります。
計	8,790,000	8,790,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年8月1日 (注)	4,395,000	8,790,000		750,000		1,196,550

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	15	21	38	50	3	3,893	4,020	
所有株式数 (単元)	-	4,959	799	24,096	3,333	3	54,698	87,888	1,200
所有株式数 の割合(%)	-	5.64	0.91	27.42	3.79	0.00	62.24	100.00	

(注) 自己株式792株は、「個人その他」に7単元と「単元未満株式の状況」に92株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱総研DCS株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番2号	1,378,000	15.67
長澤 信吾	東京都文京区	1,307,600	14.87
Minority従業員持株会	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	804,600	9.15
滝澤 正盛	長野県松本市	679,900	7.73
SCSK株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	500,000	5.68
有限会社フライト	長野県松本市大字稲倉130番地1	348,000	3.95
松田 守弘	大阪市淀川区	249,600	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	135,200	1.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	134,200	1.52
Minority取引先持株会	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	94,700	1.07
計		5,631,800	64.07

(注) 1. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数を表示しております。

2. SCSK株式会社から、平成30年5月16日付にて大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に下記のとおり提出されておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができまないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
SCSK株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	900,000	10.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,788,100	87,881	1 (1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	8,790,000		
総株主の議決権		87,881	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Minorityソリューションズ	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	700		700	0.0
計		700		700	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	36	46,224
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	792		792	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、安定的かつ持続的な利益配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、成長の見込まれる事業分野に向けた投資に充当するほか、経営基盤の強化、企業価値の向上のための原資として活用する方針であります。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期におきましては、中間配当として1株当たり16円、期末配当は1株当たり20円とし、年間配当金は1株当たり36円となります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月27日 取締役会決議	140,627	16
平成30年5月24日 取締役会決議	175,784	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,360	1,189	2,395 1,215	1,446	1,723
最低(円)	783	975	1,143 799	785	1,210

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日から平成27年6月17日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成27年6月18日から平成27年12月24日までは東京証券取引所市場第二部、平成27年12月25日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成27年8月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,430	1,599	1,527	1,668	1,723	1,578
最低(円)	1,291	1,321	1,446	1,415	1,502	1,404

5 【役員の状況】

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.66%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役相談役		滝澤 正盛	昭和26年8月25日生	昭和45年4月 日本電気エンジニアリング株式会社(現NECフィールディング株式会社)入社 昭和48年3月 株式会社松本計算センター(現TIS株式会社)入社 昭和61年6月 同社取締役 昭和63年8月 株式会社フライト(現当社)設立 同社代表取締役社長 平成18年4月 株式会社名鉄システム開発(現当社)代表取締役社長 平成18年9月 トータルシステムソリューション株式会社(現当社)取締役 平成19年4月 株式会社イービックス(現当社)代表取締役会長 平成21年4月 株式会社イーウェーブ(現当社)代表取締役社長執行役員 平成22年4月 当社代表取締役社長執行役員 平成24年6月 当社代表取締役会長執行役員 平成29年6月 当社取締役相談役(現任)	注3	679,900
代表取締役会長 執行役員		北村 正人	昭和28年12月2日生	昭和53年4月 ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社(現三菱総研DCS株式会社)入社 平成10年6月 同社人事部担当部長 平成14年6月 同社取締役企画部長 平成18年1月 同社執行役員ソリューション統括部長 平成18年6月 同社常勤監査役 平成21年12月 同社執行役員 平成21年12月 株式会社ディー・シー・オペレーションズ(現株式会社MDビジネスパートナー)代表取締役副社長 平成24年6月 当社常務取締役執行役員管理本部長 平成26年4月 当社代表取締役社長執行役員 平成29年6月 当社代表取締役会長執行役員(現任)	注3	4,100
代表取締役社長 執行役員		森下 祐治	昭和38年9月5日生	昭和59年3月 株式会社松本計算センター(現TIS株式会社)入社 平成3年9月 株式会社フライト(現当社)入社 平成19年4月 同社執行役員 平成22年4月 当社執行役員産業本部副本部長兼第一部長 平成25年5月 当社執行役員ITソリューション本部長 平成26年6月 当社取締役執行役員ITソリューション本部長 平成28年4月 当社取締役執行役員ソリューション第一本部長 平成28年6月 当社取締役常務執行役員ソリューション第一本部長 平成29年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	注3	54,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 フェロー		大吉 哲夫	昭和32年4月19日生	昭和55年4月 住商コンピューターサービス株式会社(現SSK株式会社)入社 平成17年4月 同社執行役員エス・シー・ソリューション事業部副事業部長 平成17年8月 同社執行役員エス・シー・ソリューション事業部長 平成17年10月 同社執行役員金融システム事業部副事業部長 平成20年4月 同社執行役員ERPソリューション事業部副事業部長 平成21年4月 株式会社イーウェーブ(現当社)専務執行役員東日本第一統括 平成22年4月 当社専務執行役員事業統括本部長 平成22年6月 当社専務取締役執行役員事業統括本部長 平成22年10月 当社専務取締役執行役員事業統括本部長兼産業第一本部長 平成23年4月 当社専務取締役執行役員事業統括本部長 平成24年6月 当社取締役副社長執行役員事業統括本部長 平成24年7月 当社取締役副社長 副社長執行役員 平成28年6月 当社取締役 副社長執行役員 平成29年4月 当社取締役副社長執行役員ビジネスイノベーション推進室長 平成29年6月 当社取締役フェロービジネスイノベーション推進室長(現任)	注3	20,000
取締役 副社長執行役員	業務本部長	清水 陽子	昭和35年1月19日生	昭和55年4月 長谷川工務店株式会社(現株式会社長谷工コーポレーション)入社 昭和58年10月 株式会社松本計算センター(現TIS株式会社)入社 昭和63年3月 日新建工株式会社入社 平成4年9月 株式会社フライト(現当社)入社 平成14年6月 同社取締役 平成20年6月 株式会社イービックス(現当社)取締役 平成21年4月 株式会社イーウェーブ(現当社)取締役執行役員 平成22年4月 当社取締役執行役員管理統括本部長兼経営企画室長 平成24年4月 当社取締役執行役員管理本部長兼管理部長 平成24年6月 当社取締役執行役員管理本部副本部長兼管理部長 平成24年7月 当社取締役執行役員管理本部副本部長兼総務部長 平成25年1月 当社取締役執行役員管理本部副本部長兼総務部長兼人事部長 平成26年4月 当社常務取締役執行役員管理本部長 平成28年6月 当社取締役専務執行役員管理本部長 平成29年4月 当社取締役専務執行役員業務本部長兼経理部長 平成29年6月 当社取締役副社長執行役員業務本部長兼経理部長(現任)	注3	49,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 副社長執行役員		和氣 茂	昭和39年10月25日生	昭和63年7月 当社入社 平成13年4月 当社マネージャー 平成19年7月 当社執行役員東京第一事業本部 副本部長兼第一部長 平成22年4月 当社執行役員金融本部副本部長 兼第一部長 平成23年6月 当社取締役執行役員金融本部副 本部長兼第一部長 平成24年4月 当社取締役執行役員金融本部長 平成28年4月 当社取締役執行役員ソリュー ション第二本部長 平成28年6月 当社取締役常務執行役員ソ リューション第二本部長 平成29年6月 当社取締役副社長執行役員ソ リューション第二本部長 平成29年11月 当社取締役副社長執行役員(現 任)	注3	3,600
取締役 常務執行役員	西日本事業部 長兼ソリュー ション第三本 部長	新田 聡	昭和36年3月29日生	昭和56年4月 日本タイムシェア株式会社(現T IS株式会社)入社 平成4年9月 新弘株式会社入社 平成14年1月 株式会社イーウェーブ(現当社) 入社 平成22年4月 当社執行役員関西本部副本部長 兼第六部長兼営業部長 平成27年4月 当社執行役員関西本部長 平成28年4月 当社執行役員ソリューション第 三本部長 平成28年6月 当社取締役執行役員ソリュー ション第三本部長 平成29年6月 当社取締役常務執行役員ソ リューション第三本部長 平成30年4月 当社取締役常務執行役員西日本 事業部長兼ソリューション第三 本部長(現任)	注3	200
取締役 常務執行役員		佐藤 育子	昭和43年5月3日生	平成3年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監 査法人トーマツ)入所 平成7年3月 公認会計士登録 平成12年3月 佐藤公認会計士事務所入所 平成20年4月 株式会社イーウェーブ(現当 社)入社 平成21年4月 同社執行役員 平成22年4月 当社執行役員経理部長 平成24年4月 当社執行役員管理本部副本部長 兼経理部長 平成26年4月 当社執行役員管理本部副本部長 平成28年4月 当社執行役員管理本部副本部長 兼業務管理部長 平成29年1月 当社執行役員管理本部副本部長 兼リスク管理室長兼業務管理部 長 平成29年4月 当社執行役員業務本部副本部長 兼リスク管理室長兼業務管理部 長 平成29年6月 当社取締役執行役員業務本部副 本部長兼リスク管理室長兼業務 管理部長 平成30年4月 当社取締役執行役員業務本部副 本部長兼監査室長 平成30年6月 当社取締役常務執行役員監査室 長(現任)	注3	60,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		小山 眞一	昭和22年11月15日生	昭和45年4月 富士ゼロックス株式会社入社 平成8年1月 同社取締役 平成11年3月 同社常務執行役員 平成15年7月 同社専務執行役員 平成18年7月 同社取締役専務執行役員 平成21年6月 富士ゼロックスシステムサービス株式会社代表取締役会長 同社代表取締役会長兼社長 平成22年6月 同社代表取締役(現任)	注3	
取締役 (監査等委員)		松本 亨	昭和31年9月13日生	昭和52年4月 大阪日産ディーゼル株式会社入社 昭和61年2月 日産ディーゼル販売株式会社出向 平成元年5月 株式会社ティアイエスソフトウェアエンジニアリング(現当社)入社 平成17年4月 同社執行役員 平成18年6月 同社取締役 平成20年4月 同社常務取締役 平成21年4月 株式会社イーウェーブ(現当社)常務取締役常務執行役員 平成22年4月 当社常務取締役執行役員関西本部長 平成24年6月 当社専務取締役執行役員関西本部長 平成24年7月 当社専務取締役執行役員関西支社/関西本部長 平成27年4月 当社専務取締役執行役員 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	注4	11,500
取締役 (監査等委員)		酒井 宏暢	昭和34年9月27日生	昭和57年10月 新光監査法人入社 昭和62年3月 公認会計士登録 平成4年8月 東陽監査法人入所 平成9年1月 公認会計士・税理士酒井宏暢事務所開設 平成15年2月 東陽監査法人代表社員(現任) 平成22年1月 税理士法人サクセスサポート設立 同法人代表社員(現任) 平成26年6月 当社取締役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	注4	
取締役 (監査等委員)		菱川 浩一郎	昭和49年9月14日生	平成13年10月 弁護士登録 牛島法律事務所(現牛島総合法律事務所)入所 平成14年1月 片岡総合法律事務所入所 平成22年6月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成24年5月 エー・シー・エス債権管理回収株式会社取締役(現任) 平成24年6月 菱川総合法律事務所開設 同事務所所長(現任) 平成26年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	注4	
計						883,200

(注) 1. 取締役 小山眞一、酒井宏暢及び菱川浩一郎は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長 松本 亨、委員 酒井宏暢、委員 菱川浩一郎

3. 平成30年6月22日開催の定時株主総会終結の時から1年間。

4. 平成30年6月22日開催の定時株主総会終結の時から2年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

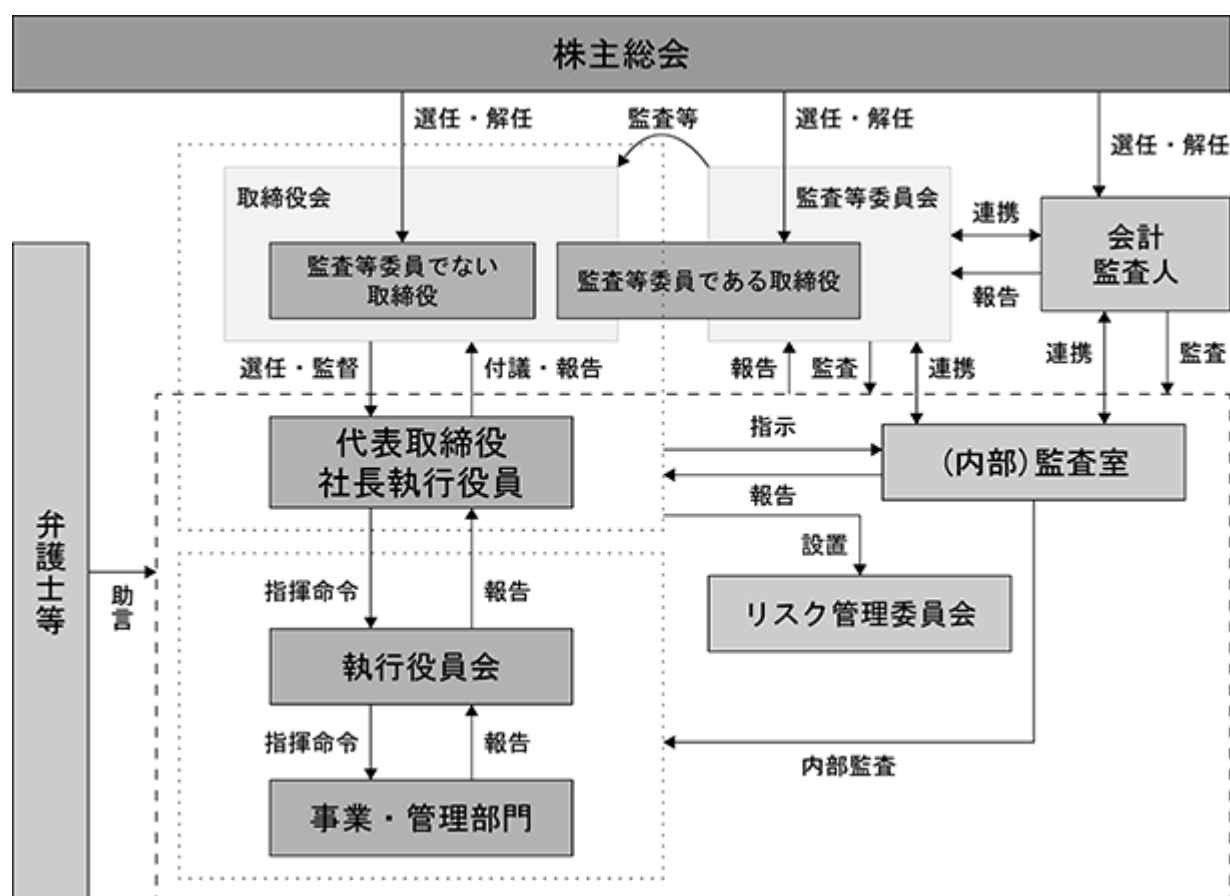
企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、構成員の過半数を独立社外取締役とする監査等委員会を設置し、取締役会の経営監督機能を強化し、重要な会議への出席や業務の調査等を通じて、業務執行取締役の職務遂行の監査を実施し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

取締役会は、原則として月1回定時開催、必要に応じて臨時開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。監査等委員会も同様に原則として月1回開催し、法令および定款に定められた事項ならびに重要な監査業務に関する事項について協議しております。また、社内では執行役員会等の定例会議を設置しており、会社の経営方針の伝達、事業本部の報告、各事項における審議、意見具申を行っております。

(企業統治の体制図)



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社として、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を持つこと等により、取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、取締役への権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の健全性と効率性を高めております。これにより、迅速な意思決定及び業務執行を可能とする組織体制を構築するとともに、株主に対する説明責任を果たすべく、適切な情報開示の実施と経営の透明性の確保、更に企業倫理の尊重による公正で健全な企業経営を基本とし、今後も経営の効率性を高め、コーポレート・ガバナンスの体制を随時見直し、企業価値を増加させその最大化を図ることを目標としてまいります。

・内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの構築に関する基本方針を定めており、その基本方針に基づき内部統制の運用を行っております。その概要は以下のとおりであります。

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるよう、取締役会は、企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令・定款遵守の体制の確立に努めます。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(1) 取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書その他職務の執行に係る情報を、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存し、管理します。

(2) 各取締役の要求があるときは、それらを閲覧できるものとします。

3．損失の危険の管理に関する規程類その他の体制

(1) リスクの防止及び会社損失の最小化を図るため、リスク管理委員会を設置し、委員長を代表取締役社長とします。

(2) リスク管理委員会は、リスク管理規程に基づき、リスク管理のためのマニュアル等の整備、運用状況の確認を行い、取締役会に報告します。

(3) 監査室は、各部門のリスク管理体制の有効性についての監査を実施します。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規則、執行役員会規程に基づく職務権限・意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとります。

5．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 使用人が、法令・定款、その他の社内規程類及び社会通念等を遵守した行動をとるための規範や倫理規程・倫理指針を定め、執行役員会にて周知徹底と遵守の推進を図ります。また、会社内にリスク管理委員会を設置します。

(2) 使用人が、法令・定款違反、社内規程類違反あるいは社会通念に反する行為等が行われていることを知ったときは、企業倫理ホットラインに通報・相談できる仕組みを用意し、案件は、遅滞なく監査等委員会に報告されます。また、必要に応じてコンプライアンス調査委員会を開催し調査を実施します。

(3) 内部通報制度に関しては、通報者の保護を図るとともに、透明性を維持し的確に対処するものとします。

6．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は現在、親会社及び子会社等を有していないものの、将来において企業集団を組成した場合には、関係会社管理規程に則り、当社を中核とした企業グループ全体の健全な発展を図り、可能な限り企業集団における情報の共有と業務執行の適正を確保することに努めます。また、下記事項を踏まえた体制整備に努めます。

イ 当社の子会社の取締役等の職務の執行に関わる事項の当社への報告に関する体制

ロ 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ハ 当社の子会社の取締役等の職務執行が効率的に行われていることを確保するための体制

ニ 当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

7．監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに当該使用人の当社の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(1) 監査等委員会が職務遂行につき補助すべき使用人の配置を求めた場合には、監査等委員会と協議の上、使用人を置くものとします。

(2) 監査等委員会を補助すべき使用人は、監査等委員会から指示された職務に関して、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び上長等の指揮、命令を受けないものとします。

(3) 当該使用人の人事評価、処遇、人事異動、懲戒処分等については事前に監査等委員会の同意を得て、これらの事項を決定することとします。

8. 監査等委員会への報告に関する体制

イ 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人が当社の監査等委員会に報告するための体制

- (1) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査等委員会に報告するものとします。
- (2) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定・内部監査の実施結果を遅滞なく監査等委員会に報告するものとします。

ロ 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制

当社は現在、子会社を有していないものの、将来において子会社を有した場合には、下記事項を踏まえた体制整備に努めます。

- (1) 子会社の取締役、監査役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく当社の監査等委員会に報告するものとします。
- (2) 子会社の取締役、監査役及び使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定・内部監査の実施結果を遅滞なく当社の監査等委員会に報告するものとします。
- (3) 子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の監査等委員会から報告を求められた場合には、速やかに必要な報告及び情報提供を行うものとします。

9. 監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社の監査等委員会に報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いをすることを禁じ、その旨を企業倫理ホットライン運営規程に明記すると共に、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人に周知徹底します。

10. 監査等委員の職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に関する事項

当社は、監査等委員もしくは監査等委員会が、その職務の執行について生じる費用の前払又は償還等を請求したときは、当該監査等委員又は監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理することとします。

11. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役は、監査等委員会と可能な限り会合を持ち、業務報告とは別に会社経営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとします。
- (2) 取締役会は、業務の適正を確保するうえで重要な会議体である執行役員会及びリスク管理委員会への監査等委員の出席を確保するものとします。

12. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (1) 財務報告の信頼性を確保するため、使用人に対し教育、研修等を通じて内部統制について周知徹底し、全社レベル及び業務プロセスレベルにおいて財務報告の信頼性の確保を目的とした統制を図るものとします。
- (2) 取締役会は、財務報告とその内部統制を監視するとともに、法令に基づき財務報告とその内部統制の整備及び運用状況を評価し改善するものとします。

13. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては取引関係も含めて一切の関係をもたないこととし、また反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした姿勢で組織的に対応するものとします。

・リスク管理体制の整備の状況

リスクの防止及び会社損失の最小化を図るための組織として、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会の下では、ビジネスに関するリスク、財務報告に関するリスク、コンプライアンスに関するリスク、火災・地震、風水害、その他災害に関するリスクの種別毎にリスク主管部署を定め、リスク管理を行っております。リスク管理委員会事務局は、管理本部長としてリスクマネジメント関係の業務に関しての総括的な事務を行っております。

内部監査及び監査等委員会による監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の独立組織である(内部)監査室を設け、専任の監査責任者及び監査室員2名を配置し、内部監査を計画的に実施しております。また、監査結果については、定期的に取り締役に報告いたします。監査責任者は、被監査部門に対して具体的な助言・勧告、業務改善状況の確認を行うとともに、監査等委員会及び会計監査人(監査法人)との連携により、内部統制組織の監視及び牽制を行っております。

当社の監査等委員は3名で、社内取締役1名と社外取締役2名で構成され、監査等委員会が定めた監査の基準、監査の方針等に従い、監査等委員会が選定した監査等委員による執行役員会及びリスク管理委員会等への出席、重要な決裁書類の閲覧、さらに業務及び財産の調査等を通じて取締役の職務執行状況や内部統制機能の整備・運用状況を監査しております。また、(内部)監査室及び会計監査人(監査法人)との相互連携を図っております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名で、そのうち監査等委員である取締役は2名であります。

社外取締役小山眞一は、過去に当社の取引先である富士ゼロックス株式会社の取締役でありました。IT業界に深く幅広い見識を持ち、企業経営に関する豊富な経験と見識を有していることから、広い識見による助言や監視を期待して社外取締役として選任しております。当社と同社との間には営業上の取引はありますが、取引条件は一般の取引と同様に決定しております。また、当社と同氏との間に特別な利害関係はありません。

社外の監査等委員である取締役酒井宏暢は、現在東陽監査法人及び税理士法人サクセスサポートの代表社員であります。同氏は、公認会計士・税理士としての幅広い経験と見識を有していることから、広い識見による助言や監視を得ることを期待し選任しております。また、当社と同氏との間に特別な利害関係はありません。

社外の監査等委員である取締役菱川浩一郎は、現在菱川総合法律事務所を開設しておりますが、当社と同事務所との間には営業上の取引はありません。同氏は、弁護士として豊富な知識と経験を有することから適任であると判断し選任しております。なお、同氏は過去に当社の顧問弁護士事務所である片岡総合法律事務所に在籍しておりました。当社は同事務所と現在も顧問契約を締結しておりますが、当社と同氏との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役は、取締役会において過去の経験や実績に基づく専門的な立場から意見を述べるとともに客観的な観点で判断をすることが出来る立場にあり、その中でも監査等委員は、取締役会において過去の経験や実績に基づく専門的な立場から意見を述べるとともに(内部)監査室、外部監査人(監査法人)と密接な連携を保ちながら、監査等委員会の監査機能の充実に努めております。

当社は当社独自の社外取締役の独立性に関する基準または方針は制定しておりませんが、東京証券取引所の「独立役員の独立性の基準」を参考にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	134,959	134,959				8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	14,100	14,100				1
社外役員	24,300	24,300				4

(注) 平成28年6月28日開催の定時株主総会において取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は、年額200,000千円以内(うち社外取締役分20,000千円以内)、取締役(監査等委員)の報酬限度額は、年額60,000千円以内と決議されております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会の決議による報酬総額の限度内で、会社の業績や経営内容、経済情勢等を考慮し、社外取締役を含めた取締役会の決議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 288,775千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社豆蔵ホールディングス	90,000	77,670	将来の取引関係への発展と株式の安定化のため保有しております。
日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社	80,000	43,120	取引先でありビジネス上の関係維持のため保有しております。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	50,000	34,985	取引先でありビジネス上の関係維持のため保有しております。
S C S K株式会社	1,800	7,956	取引先でありビジネス上の関係維持のため保有しております。

(注) 上記に記載した以外の銘柄については、保有目的は、取引先でありビジネス上の関係維持、又は将来の取引関係への発展と株式の安定化のため保有しておりますが、貸借対照表計上額が僅少につき記載を省略しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社豆蔵ホールディングス	90,000	118,530	将来の取引関係への発展と株式の安定化のため保有しております。
日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社	80,000	105,280	取引先でありビジネス上の関係維持のため保有しております。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	50,000	34,850	取引先でありビジネス上の関係維持のため保有しております。
S C S K 株式会社	1,800	8,271	取引先でありビジネス上の関係維持のため保有しております。

(注) 上記に記載した以外の銘柄については、保有目的は、取引先でありビジネス上の関係維持、又は将来の取引関係への発展と株式の安定化のため保有しておりますが、貸借対照表計上額が僅少につき記載を省略しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当事業年度における会計監査業務は、有限責任監査法人トーマツにより実施されております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、平野満、石井宏明の2名であり、継続関与年数は両氏とも7年以内であります。監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他8名であります。

(内部)監査室、監査等委員会及び会計監査人は、定期的に情報交換、意見交換を行い連携を図っております。

取締役の定数

当社は、取締役(監査等委員であるものを除く。)の定数を12名以内、監査等委員である取締役の定数を5名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2,000千円以上であらかじめ定めた額と法令の定める額のいずれか高い額としております。

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、20,000千円以上であらかじめ定めた額と法令の定める額のいずれか高い額としておりますが、本報告書提出日現在、会計監査人との間で当該契約を締結しておりません。

取締役の選任決議事項

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役等の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査等委員会設置会社移行前に監査役であったものの責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
24,000		23,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで定めております。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、積極的にセミナー等に参加し、情報収集に努め、検討できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,999,407	6,674,989
受取手形	29,769	² 47,390
売掛金	2,293,303	2,778,748
仕掛品	¹ 74,075	¹ 74,390
前渡金	32,443	45,342
前払費用	60,378	61,994
繰延税金資産	149,270	177,842
その他	3,249	6,748
貸倒引当金	930	1,132
流動資産合計	8,640,967	9,866,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	110,154	113,465
減価償却累計額	57,582	61,450
建物（純額）	52,571	52,015
構築物	3,500	3,500
減価償却累計額	3,199	3,261
構築物（純額）	300	238
工具、器具及び備品	110,053	123,063
減価償却累計額	80,941	91,537
工具、器具及び備品（純額）	29,111	31,526
土地	34,200	34,200
有形固定資産合計	116,184	117,980
無形固定資産		
ソフトウェア	21,807	26,076
その他	13,154	4,059
無形固定資産合計	34,962	30,136
投資その他の資産		
投資有価証券	185,575	599,566
繰延税金資産	147,145	138,158
敷金及び保証金	145,764	148,048
保険積立金	39,971	38,370
その他	33,546	31,060
貸倒引当金	25,512	25,512
投資その他の資産合計	526,491	929,692
固定資産合計	677,638	1,077,809
資産合計	9,318,605	10,944,124

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	580,888	1,239,778
短期借入金	500,000	400,000
未払金	239,038	321,225
未払費用	52,183	56,309
未払法人税等	337,594	346,873
未払消費税等	143,439	125,723
前受金	21,814	25,465
預り金	38,003	99,019
賞与引当金	281,999	299,999
流動負債合計	2,194,960	2,914,393
固定負債		
退職給付引当金	541,045	613,357
その他	16,201	41,757
固定負債合計	557,246	655,114
負債合計	2,752,206	3,569,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	1,196,550	1,196,550
資本剰余金合計	1,196,550	1,196,550
利益剰余金		
利益準備金	26,347	26,347
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	4,500,376	5,237,039
利益剰余金合計	4,536,723	5,273,387
自己株式	268	315
株主資本合計	6,483,005	7,219,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,394	154,994
評価・換算差額等合計	83,394	154,994
純資産合計	6,566,399	7,374,616
負債純資産合計	9,318,605	10,944,124

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	15,294,257	16,053,262
商品売上高	247,012	375,644
売上高合計	15,541,269	16,428,907
売上原価		
情報サービス売上原価	3 12,847,949	3 13,399,033
商品売上原価	216,904	333,647
売上原価合計	13,064,854	13,732,680
売上総利益	2,476,415	2,696,227
販売費及び一般管理費	1、 2 1,137,697	1、 2 1,181,032
営業利益	1,338,718	1,515,194
営業外収益		
受取利息	189	140
有価証券利息		132
受取配当金	5,883	3,716
保険配当金	10,141	5,920
その他	8,657	5,937
営業外収益合計	24,873	15,846
営業外費用		
支払利息	2,538	4,434
保険解約損	4,583	
その他	84	52
営業外費用合計	7,206	4,487
経常利益	1,356,384	1,526,553
特別利益		
投資有価証券売却益	52,058	
特別利益合計	52,058	
特別損失		
減損損失	4 14,763	
特別損失合計	14,763	
税引前当期純利益	1,393,680	1,526,553
法人税、住民税及び事業税	482,935	533,453
法人税等調整額	53,171	51,185
法人税等合計	429,764	482,267
当期純利益	963,916	1,044,286

【売上原価明細書】

(1) 情報サービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	6,623,357	51.5	6,555,325	48.8
外注費		5,683,868	44.2	6,272,590	46.6
経費		552,300	4.3	618,649	4.6
当期発生総製造費用		12,859,526	100.0	13,446,565	100.0
期首仕掛品たな卸高		71,517		74,075	
合計	2	12,931,043		13,520,640	
期末仕掛品たな卸高		74,075		74,390	
他勘定振替高		9,018		47,217	
情報サービス売上原価		12,847,949		13,399,033	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算であり、労務費及び経費の一部については、予定原価を用い原価差額は期末において仕掛品、売上原価等に配賦しています。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
地代家賃(千円)	201,522	225,655
旅費交通費(千円)	67,289	65,038
支払手数料(千円)	39,426	61,820

2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
ソフトウェア(千円)		11,674
販売費及び一般管理費(千円)	9,018	35,542

(2) 商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高			
当期商品仕入高		216,904	333,647
計		216,904	333,647
期末商品たな卸高			
商品売上原価		216,904	333,647

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	750,000	1,196,550	1,196,550	26,347	10,000	3,791,348	3,827,695
当期変動額							
剰余金の配当						254,888	254,888
当期純利益						963,916	963,916
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計						709,028	709,028
当期末残高	750,000	1,196,550	1,196,550	26,347	10,000	4,500,376	4,536,723

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	268	5,773,976	102,420	102,420	5,876,397
当期変動額					
剰余金の配当		254,888			254,888
当期純利益		963,916			963,916
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			19,025	19,025	19,025
当期変動額合計		709,028	19,025	19,025	690,002
当期末残高	268	6,483,005	83,394	83,394	6,566,399

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	750,000	1,196,550	1,196,550	26,347	10,000	4,500,376	4,536,723
当期変動額							
剰余金の配当						307,622	307,622
当期純利益						1,044,286	1,044,286
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計						736,663	736,663
当期末残高	750,000	1,196,550	1,196,550	26,347	10,000	5,237,039	5,273,387

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	268	6,483,005	83,394	83,394	6,566,399
当期変動額					
剰余金の配当		307,622			307,622
当期純利益		1,044,286			1,044,286
自己株式の取得	46	46			46
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			71,600	71,600	71,600
当期変動額合計	46	736,617	71,600	71,600	808,217
当期末残高	315	7,219,622	154,994	154,994	7,374,616

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,393,680	1,526,553
減価償却費	48,414	47,422
減損損失	14,763	
貸倒引当金の増減額（ は減少）	46	202
賞与引当金の増減額（ は減少）	28,667	18,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	63,979	72,312
受取利息及び受取配当金	6,073	3,856
有価証券利息		132
支払利息	2,538	4,434
投資有価証券売却損益（ は益）	52,058	
売上債権の増減額（ は増加）	137,042	503,065
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,557	314
仕入債務の増減額（ は減少）	2,910	658,889
前受金の増減額（ は減少）	1,763	3,651
未払金の増減額（ は減少）	37,665	82,441
未払消費税等の増減額（ は減少）	14,293	17,715
長期未払金の増減額（ は減少）	7,068	25,556
その他	35,913	41,628
小計	1,436,308	1,956,006
利息及び配当金の受取額	6,075	3,298
利息の支払額	2,558	4,407
法人税等の支払額	412,806	518,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027,019	1,436,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		311,349
有形固定資産の取得による支出	19,901	20,666
無形固定資産の取得による支出	1,500	16,715
投資有価証券の売却による収入	109,658	
保険積立金の積立による支出	1,372	589
保険積立金の解約による収入	71,291	
差入保証金の差入による支出	11,027	9,240
差入保証金の回収による収入	6,763	595
その他	4,529	4,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,442	353,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）		100,000
配当金の支払額	254,567	307,700
その他	2,072	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,639	407,747
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	928,822	675,581
現金及び現金同等物の期首残高	4,990,585	5,919,407
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,919,407	1 6,594,989

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～34年

器具及び備品 4年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

受注損失引当金

請負契約プロジェクトに係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積ることができる請負契約プロジェクトについて、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる請負契約プロジェクトについて仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残額を受注損失引当金に計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、それ以外のプロジェクトについては検収基準を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期未払金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記しております。表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動のキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた28,845千円は、「長期未払金の増減額(は減少)」7,068千円、「その他」35,913千円として組替えしております。

(貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	5,662千円	70,406千円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	9,062千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 39.2%、当事業年度 38.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 60.8%、当事業年度 61.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	161,437千円	173,360千円
給与手当	479,191千円	474,678千円
賞与	33,771千円	31,381千円
賞与引当金繰入額	15,441千円	15,970千円
退職給付費用	6,068千円	8,463千円
法定福利費	87,523千円	90,165千円
旅費交通費	19,330千円	19,435千円
減価償却費	6,496千円	15,731千円
支払手数料	61,145千円	55,431千円
地代家賃	14,634千円	17,643千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	18,991 千円	33,978 千円

- 3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	5,662 千円	70,406 千円

4 減損損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京本社(東京都新宿区)	自社利用ソフトウェア 及びハードウェア	ソフトウェア 及び工具、器具及び備品	14,763千円

当社は、事業用資産については概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所別にグルーピングし、また、特定の事業用の資産で概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すものについては、個別にグルーピングしております。

当事業年度において、上記の資産グループにつき、取引先との既存契約の継続に関する不確実性が高まったことで、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,763千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、ソフトウェア14,639千円、工具、器具及び備品123千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零としております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,790,000			8,790,000
合計	8,790,000			8,790,000
自己株式				
普通株式	756			756
合計	756			756

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	131,838	15	平成28年3月31日	平成28年6月13日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	123,049	14	平成28年9月30日	平成28年11月28日

(注) 平成28年5月24日取締役会決議の1株当たり配当額15円には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	166,995	利益剰余金	19	平成29年3月31日	平成29年6月6日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,790,000			8,790,000
合計	8,790,000			8,790,000
自己株式				
普通株式	756	36		792
合計	756	36		792

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	166,995	19	平成29年3月31日	平成29年6月6日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	140,627	16	平成29年9月30日	平成29年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月24日 取締役会	普通株式	175,784	利益剰余金	20	平成30年3月31日	平成30年6月5日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,999,407千円	6,674,989千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	80,000千円	80,000千円
現金及び現金同等物	5,919,407千円	6,594,989千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、主に短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場株価の変動リスクに晒されておりますが、時価のあるものについては四半期ごとに時価を見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理基準に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、経理部において財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価及び市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度における営業債権のうち6.1%が特定の大顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)２．参照)。

前事業年度(平成29年３月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,999,407	5,999,407	
(2) 受取手形	29,769	29,769	
(3) 売掛金	2,293,303	2,293,303	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	163,731	163,731	
(5) 敷金及び保証金	145,764	145,764	
資産計	8,631,975	8,631,975	
(1) 買掛金	580,888	580,888	
(2) 短期借入金	500,000	500,000	
(3) 未払金	239,038	239,038	
(4) 未払法人税等	337,594	337,594	
(5) 未払消費税等	143,439	143,439	
負債計	1,800,960	1,800,960	

当事業年度(平成30年３月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,674,989	6,674,989	
(2) 受取手形	47,390	47,390	
(3) 売掛金	2,778,748	2,778,748	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	310,790	304,230	6,560
其他有価証券	266,931	266,931	
(5) 敷金及び保証金	148,048	148,048	
資産計	10,226,898	10,220,337	6,560
(1) 買掛金	1,239,778	1,239,778	
(2) 短期借入金	400,000	400,000	
(3) 未払金	321,225	321,225	
(4) 未払法人税等	346,873	346,873	
(5) 未払消費税等	125,723	125,723	
負債計	2,433,600	2,433,600	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

前事業年度(平成29年3月31日)

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、[注記事項](有価証券関係)をご参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、将来の回収予定額をリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度(平成30年3月31日)

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、[注記事項](有価証券関係)をご参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、将来の回収予定額をリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	21,844	21,844

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成29年３月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,999,361			
受取手形	29,769			
売掛金	2,293,303			
合計	8,322,434			

当事業年度(平成30年３月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	6,674,978			
受取手形	47,390			
売掛金	2,778,748			
投資有価証券 満期保有目的の債券		300,000		
合計	9,501,116	300,000		

４．借入金、その他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成29年３月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	500,000					
合計	500,000					

当事業年度(平成30年３月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	400,000					
その他の有利子負債	25,608	25,581				
合計	425,608	25,581				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成30年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1) 株式			
	(2) 債券	310,790	304,230	6,560
	(3) その他			
	小計	310,790	304,230	6,560
合計		310,790	304,230	6,560

２．その他有価証券

前事業年度(平成29年３月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	163,731	47,471	116,259
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	163,731	47,471	116,259
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		163,731	47,471	116,259

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 21,844千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成30年３月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	266,931	47,471	219,459
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	266,931	47,471	219,459
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		266,931	47,471	219,459

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 21,844千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	109,658	52,058	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	109,658	52,058	

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び複数事業主制度による厚生年金基金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	543,246千円
勤務費用	66,262千円
利息費用	3,802千円
数理計算上の差異の発生額	16,350千円
退職給付の支払額	24,089千円
退職給付債務の期末残高	605,572千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	605,572千円
未積立退職給付債務	605,572千円
未認識数理計算上の差異	64,526千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	541,045千円
退職給付引当金	541,045千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	541,045千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	66,262千円
利息費用	3,802千円
数理計算上の差異の費用処理額	18,003千円
確定給付制度に係る退職給付費用	88,068千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.7%

予想昇給率 4.9%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、20,573千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成28年3月31日現在)

年金資産の額	737,151,599千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	715,710,918千円
差引額	21,440,681千円

(2) 複数事業主制度の加入人数に占める当社の割合(平成28年3月31日現在)

0.25%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高54,419千円及び剰余金21,495,100千円であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び複数事業主制度による厚生年金基金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、当社は全国情報サービス産業厚生年金基金（複数事業主制度）を平成29年7月1日付で脱退しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	605,572千円
勤務費用	69,166千円
利息費用	4,239千円
数理計算上の差異の発生額	15,670千円
退職給付の支払額	22,182千円
退職給付債務の期末残高	672,465千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	672,465千円
未積立退職給付債務	672,465千円
未認識数理計算上の差異	59,108千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	613,357千円
退職給付引当金	613,357千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	613,357千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	69,166千円
利息費用	4,239千円
数理計算上の差異の費用処理額	21,089千円
確定給付制度に係る退職給付費用	94,494千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.7%

予想昇給率 4.9%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、5,094千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成29年3月31日現在)

年金資産の額	748,654,555千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	732,391,260千円
差引額	16,263,295千円

(2) 複数事業主制度の加入人数に占める当社の割合(平成29年3月31日現在)

0.24%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高28,770千円及び剰余金16,292,065千円であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	87,025千円	91,859千円
未払事業税	24,765千円	26,938千円
仕掛品評価損	1,747千円	21,558千円
未払賞与	16,822千円	19,520千円
未払社会保険料	16,076千円	17,213千円
その他	2,833千円	751千円
計	149,270千円	177,842千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	165,730千円	187,810千円
資産除去債務	12,463千円	14,314千円
貸倒引当金	7,811千円	7,811千円
長期未払金	4,952千円	4,952千円
減損損失	4,520千円	2,118千円
その他	5,240千円	8,441千円
小計	200,719千円	225,448千円
評価性引当額	20,708千円	22,824千円
合計	180,011千円	202,624千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	32,865千円	64,465千円
合計	32,865千円	64,465千円
繰延税金資産(固定)の純額	147,145千円	138,158千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの性質及び顧客の特性を考慮し、サービスごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

- (1) ソフトウェア開発・・・各種業務や機能など多様なニーズに対するシステムコンサルティング、システム導入技術支援及びソフトウェアの新規開発に至る業務
- (2) システム運用管理・・・大型汎用機から中小型機及びこれらを連携させたシステム等の広い領域にわたるオペレーション・運用監視・ネットワーク管理、アウトソーシング等の業務
- (3) システム機器販売・・・パーソナルコンピュータ及びその周辺機器、各種サーバ・ネットワーク機器、汎用パッケージ、セキュリティシステム等ハードウェア及びソフトウェアの販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。
事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,760,849	3,531,832	248,588	15,541,269		15,541,269
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	11,760,849	3,531,832	248,588	15,541,269		15,541,269
セグメント利益又は損失 ()	1,716,066	341,704	27,254	2,030,517	691,798	1,338,718
セグメント資産	2,026,982	590,430	84,033	2,701,446	6,617,159	9,318,605
その他の項目						
減価償却費	26,156	8,223	9,133	43,513	4,900	48,414
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,598	4,163	1,120	21,883	1,245	23,128

(注) １．調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 691,798千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,617,159千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (3) 減価償却費の調整額4,900千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,245千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

２．セグメント利益又は損失()は財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,516,734	3,533,560	378,612	16,428,907		16,428,907
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	12,516,734	3,533,560	378,612	16,428,907		16,428,907
セグメント利益	1,838,050	385,844	19,452	2,243,347	728,153	1,515,194
セグメント資産	2,544,683	589,979	86,423	3,221,085	7,723,038	10,944,124
その他の項目						
減価償却費	24,739	7,839	1,038	33,617	13,805	47,422
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,068	5,356	12,045	36,469	749	37,218

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 728,153千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,723,038千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (3) 減価償却費の調整額13,805千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額749千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア開発	システム運用管理	システム機器販売	計
外部顧客への売上高	11,760,849	3,531,832	248,588	15,541,269

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
S C S K 株式会社	2,079,205	ソフトウェア開発・システム運用管理 ・システム機器販売

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア開発	システム運用管理	システム機器販売	計
外部顧客への売上高	12,516,734	3,533,560	378,612	16,428,907

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
S C S K 株式会社	1,764,272	ソフトウェア開発・システム運用管理 ・システム機器販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売	計		
減損損失			14,763	14,763		14,763

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三菱総研DCS株式会社	東京都品川区	6,059,356	情報サービス業	(被所有)直接 15.7	営業上の取引先	売上高	1,310,488	売掛金	115,582

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記の売上高についての取引は、市場価格を参考に相互協議のうえ決定しております。

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三菱総研DCS株式会社	東京都品川区	6,059,356	情報サービス業	(被所有)直接 15.7	営業上の取引先	売上高	946,877	売掛金	95,621

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記の売上高についての取引は、市場価格を参考に相互協議のうえ決定しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	747円09銭	1 株当たり純資産額	839円05銭
1 株当たり当期純利益金額	109円67銭	1 株当たり当期純利益金額	118円81銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益(千円)	963,916	1,044,286
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	963,916	1,044,286
期中平均株式数(株)	8,789,244	8,789,223

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	110,154	4,210	899	113,465	61,450	4,766	52,015
構築物	3,500			3,500	3,261	61	238
工具、器具及び備品	110,053	16,532	3,522	123,063	91,537	14,117	31,526
土地	34,200			34,200			34,200
有形固定資産計	257,908	20,742	4,421	274,229	156,248	18,946	117,980
無形固定資産							
ソフトウェア	93,656	25,570	4,577	114,649	88,572	21,301	26,076
その他	13,154		9,094	4,059			4,059
無形固定資産計	106,810	25,570	13,671	118,709	88,572	21,301	30,136
長期前払費用	2,676	465	550	2,592	1,738	815	853

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	400,000	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金		25,608	4.3	
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)		25,581	4.2	平成32年
合計	500,000	451,190		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他有利子負債	25,581			

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,442	202			26,644
賞与引当金	281,999	299,999	281,999		299,999

【資産除去債務明細表】

記載事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10
預金	
当座預金	2,343,607
普通預金	4,240,939
別段預金	506
定期預金	80,000
郵便振替	9,925
小計	6,674,978
合計	6,674,989

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九電ビジネスソリューションズ株式会社	36,288
アイテック阪急阪神株式会社	10,615
タカヤマケミカル株式会社	486
合計	47,390

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年4月満期	26,333
平成30年5月満期	16,409
平成30年6月満期	4,647
合計	47,390

(注) 平成30年4月満期の金額には期末日満期手形9,062千円が含まれております。

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
S C S K株式会社	168,340
エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	148,810
日産自動車株式会社	122,032
S Gシステム株式会社	119,696
日本アイ・ビー・エム株式会社	108,673
その他	2,111,193
合計	2,778,748

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,293,303	17,741,107	17,255,663	2,778,748	86.1	52.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	70,355
システム運用管理	4,034
合計	74,390

投資有価証券

相手先	金額(千円)
株式	
株式会社豆蔵ホールディングス	118,530
日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社	105,280
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,850
S C S K 株式会社	8,271
他 2 銘柄	21,844
小計	288,775
債券	
第 6 回 M U F G 永久社債券後免除特約	310,790
小計	310,790
合計	599,566

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社テクノプロ	29,704
日本アイ・ピー・エム株式会社	29,502
株式会社飯島情報企画	22,951
株式会社ツリーベル	22,921
株式会社アルプス技研	22,902
その他	1,111,795
合計	1,239,778

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	672,465
未認識数理計算上の差異	59,108
合計	613,357

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,703,592	7,776,190	11,907,254	16,428,907
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	300,865	648,109	1,095,937	1,526,553
四半期(当期)純利益金額 (千円)	204,720	439,826	746,225	1,044,286
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.29	50.04	84.90	118.81

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	23.29	26.75	34.86	33.91

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とし、次の当社ホームページに掲載します。 (https://www.minori-sol.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	毎年9月末日現在の株主名簿に記載または記録された、1単元(100株)以上を保有されている株主の方に対し、Q U Oカード(クオカード)1,000円分を1枚贈呈いたします。

(注) 単元未満株式の権利制限

1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第37期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第38期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月9日関東財務局長に提出。

第38期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月10日関東財務局長に提出。

第38期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年6月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年6月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年5月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月22日

株式会社Minorityソリューションズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	満	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	宏	明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Minorityソリューションズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Minorityソリューションズの平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Minorityソリューションズの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社Minorityソリューションズが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。